

提案書

平成19年9月7日

総務省情報通信政策局地上放送課 御中

〒930-8585

とやまけん^{とやまけん}とやま^{とやま}しゅうじ^{しゅうじ}ま^まち
富山県富山市牛島町10番18号

きたにほんほう^{きたにほんほう}そう^{そう}
北日本放送(株)代表取締役社長 横山哲夫^{よこやまてつお}

以下の通り、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等」に関して今後検討が必要と思われる課題について提案を提出します。

【特にデジタルラジオについての課題と提案です】

I 制度分野

<課題> デジタルラジオ開始時期の地域格差解消

<提案> 大都市圏が先行し、地方が遅れることがあれば「デジタルデバイト」とも言える好ましくない状況としますので、地方が独自にでも早期にサービスを開始できる制度整備が必要と考えます。具体的には地方免許制度（単独免許）をデジタルラジオ開始当初から柔軟に運用するのが望ましいと考えます。

II 技術分野

<課題> デジタルラジオ放送設備の低コスト化

<提案> 経済基盤の脆弱な地方において放送設備を低コストかつ機動的に運用するために、デジタルラジオの放送形式は最小限の規格とし、一方機能面では柔軟な運用ができることが好ましいと思います。具体的には高音質の音声放送を柱に、特に設備や制作コストのかさむデータ放送部分は可能な限りオプションの規格とし、高機能であっても簡易であっても運用できる規格が好ましいと考えます。また2011年に運用終了するアナログテレビの送信設備についても積極的な再利用・有効活用の検討を進めることが望ましいと考えます。具体的にはVHFローチャンネル帯において外国波混信の影響を避けることが出来るような放送方式の検討を進めることが望ましいと考えます。

III ビジネスモデル分野

<課題1> 将来的な基幹放送としてのデジタルラジオの位置づけ

<提案> デジタルラジオは将来的に基幹放送のひとつとなる可能性が高いメディアと考えます。このためサービス内容は新規性だけにこだわらず、地域性を担保にした柔軟な運用が望ましいと思います。具体的には災害報道や地域情報充実の観点から、地域性の強い現在のAM放送について高音質サイマル放送（無料・広告）が可能であることが望ましいと考えます。

＜課題2＞地域に根ざしたビジネスモデルの模索

＜提案＞地域に根ざしたデジタル放送ならではの具体的なビジネスモデル提案として、例えば PES パケットにデータを多重し遅延の少ないリアルタイムデータ伝送路を構築することによって、新たに以下3つの地域サービスが同時に展開可能です。＜イメージ図参照＞

- ① 緊急時：緊急地震速報をリアルタイムデータとして放送するビジネスモデル
 - ・音声や映像でなく、データ放送として遅延無く放送が可能
 - ・データ放送であるためエレベーター緊急停止など機器制御が可能
- ② 平常時：GPS 位置補正データを多重し放送するビジネスモデル
 - ・マンナビ向けにD-GPS形式位置補正データの多重
 - ・測量や精密制御のためにFKP形式位置補正データの多重
- ③ 平常時：属性別データを多重し特定属性の受信者向け情報配信を行うビジネスモデル
 - ・携帯端末はもちろん、電光掲示板表示なども可能

いずれも関連パテントやフォーマット使用料をベースに受信装置課金を行うことで、放送局送出費用等ランニングコストを捻出することが出来、ビジネスモデルが成立可能と考えます。

【地域に根ざしたビジネスモデルのイメージ図】



IV その他

＜課題＞デジタルラジオによる外国波の AM 混信被害の補完

＜提案＞富山県地方をはじめとする日本海側で AM 放送の外国電波混信被害は年々厳しくなっています。特に北日本放送では平成3年に郵政省（当時）の認可を得て AM 局として異例の FM 中継局を開設するなど混信被害の改善に取り組んでいますが、現状は富山県南西部で夜間に外国電波しか聞こえなくなるなど、AM 放送の聴取環境は部分的になお悪化しています。新たにデジタルラジオ放送で高音質の AM 波のサイマル放送を行えば、現在の AM 放送聴取者にとって望ましい補完的な受信状態を提供し、さらに高音質のサービスを提供するため、結果的にデジタルラジオの普及を促進するものと予想します。